

## 【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】

## (a) 要約

人的資源については、「短期大学設置基準」、各種資格・免許の養成課程の基準を満たす教員組織が編成されており、必要に応じて補助教員も配置されている。教員の採用・昇格手続きについては、規程に則して教授会において適正に行われている。

教育研究活動の支援については、規程に基づき、研究室や研修日（学外出講日を含む）の確保のほか、個人研究費（研究旅費を含む）、学内助成金制度、長期および短期の海外研究活動など教員への支援策も準備されている。教員の研究成果は、本学のホームページの「教員紹介」（備付資料 31）「近畿大学研究業績データベース」（備付資料 32）で公開され、その履歴、研究業績、社会的活動状況、所属学会などは、「教員個人調書」（備付資料 30）において毎年更新されている。

科学研究費補助金の研究代表者としての外部研究費獲得は、平成 22（2010）年度採択 1 件、継続 1 件、23（2011）年度採択 1 件、継続 2 件、24（2012）年度採択 1 件、継続 1 件である。科研費補助金の管理は、「科学研究費、受託・寄附 研究費執行ガイドブック」（近畿大学学術研究支援部）に従い、庶務会計課において公正に行っている。

FD 活動には学校法人全学的な取組と本学独自の取組がある。本学では、教職員が連携し、「授業評価アンケート」（備付資料 23）、授業検討会などを通して、学生の学習成果の向上・充実化を図っている。

総数 25 名の事務職員は、「学校法人近畿大学事務組織規程」（備付資料 45）に準じ作成された業務分担表に基づいて学生の学習成果を向上させるための業務を遂行している。

教職員の就業は「学校法人近畿大学職員就業規則」（備付資料 46）などの諸規則に基づき運用されている。その詳細は、学内 LAN を介して常時閲覧できる環境が整備されている。

校地と校舎は「短期大学設置基準」を満たしており、施設設備などにおいても学校法人近畿大学における諸規程を整備し適切に運用している。障がい者に対応する設備の補充は難しい現状であるが、教育設備に関しては整備されている。図書館においても蔵書数、学術雑誌数、AV 資料数および座席数などは十分であり課題はない（備付資料 38）。火災・地震、防犯に対する規程は未整備のものがあるが、コンピュータセキュリティや地球環境保全には積極的に取り組んでいる。

ネットワークやサーバーなどの基幹インフラ、ハードウェア、ソフトウェア、システムの導入や更改は、本学のカリキュラムポリシーにくわえ、情報システム運営委員会で集約された教職員のニーズを踏まえ適切に行われている。また、学内 LAN は、学生の学習や教職員の教育・研究業務のために整備されており、PC 利用技術は、授業などを通して適切に指導されている。パソコン・プリンタなどのハードウェアやオフィスなどのソフトウェアに関する技術的資源は、適切に分配されており、教職員や学生の全員に、対等に利用できる環境が提供されている（備付資料 39, 40）。

本学の資金収支および消費収支のバランスは健全に推移しており、本学の存続を可能とする財源が維持できている。教育研究経費比率については、過去 3 か年、継続して 20% 以上を維持している。このように、本学の財的資源は、法人本部との関係の中で、財政上の安定を維持しながら適切に管理されている。

## (b) 行動計画

通学課程の定員充足に向けた対策の策定、通信教育部の定員増など、本学としては、過渡的な状況にあるが、今後も、引き続き適切な教員組織の維持に努める。また、年齢や専門分野のバランスを考慮した、専任教員の採用計画も推進する。専任教員による教育・研究活動については、適切な環境整備のもと活発に行われており、今後とも学習成果の向上に向けて定期的な点検を通し、一層の充実を図っていく。

施設・設備の維持管理については、地震対策および防犯対策に関する規程を整備し、障がい者に対応する設備の補充も継続して検討する。

近年、高等学校間における授業内容の違いなどの理由から、入学生のコンピュータ活用能力の格差が年々拡大している。そのため、授業進度や学習内容のレベルの調整が困難になっている。したがって、レポート課題や検定試験の目標レベルを個別に設定するなどの工夫が今後必要である。また、e-Learning システム (Moodle) などの個別学習環境を用いた学習スタイルの検討が今後求められる。無線 LAN の運用ルールやガイドラインの設定についても検討する予定である。

学校法人近畿大学および本学は、ともに健全な財政を保っており、今後もそれを継続できるように時代や社会的要請に対応した新たな展開を検討する必要がある。収支均衡を図るためにも中長期的改善の計画として通学課程の定員確保のために魅力あるカリキュラムづくりなどを検討する。